

西川町水道事業経営戦略

団 体 名 : 山形県西川町

事 業 名 : 西川町水道事業

策 定 日 : 令和 8 (2026) 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 (2026) 年度～令和 17 (2035) 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

①給水

供 用 開 始 年 月 日	昭和 44 年 7 月 22 日	計 画 給 水 人 口	5,469 人
法適（全部・財務）・ 非 適 の 区 分	法適用（全部）	現 在 給 水 人 口	4,410 人
		有 収 水 量 密 度	0.20 千m ³ /ha

②施設

水 源	☐ 表流水 ☐ ダム ☐ 伏流水 ☐ 地下水 ☒ 受水 ☒ その他（複数選択可）		
施 設 数	浄水場設置数 10	管 路 延 長	110.38 千m
	配水池設置数 14		
施 設 能 力	3,740 m ³ /日	施 設 利 用 率	66.28 %

③料金

料金
体系
の概
要・
考え
方

○現行の料金体系

料金体系は、メーター口径別の区分により、基本料金と従量料金を設定しており、現行の料金体系は下表のとおりです。

料金算定にあたって資産維持費は含めていません。

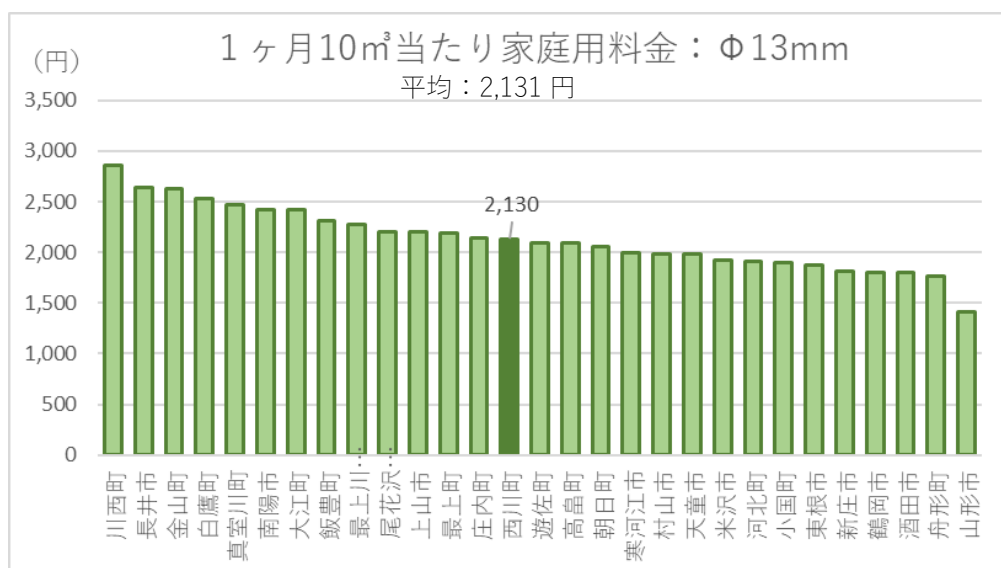
口径	基本料金	基本水量	超過料金
13mm	1,940 円	10 m ³	194 円/m ³
20mm	3,880 円	20 m ³	
25mm	5,820 円	30 m ³	
30mm	7,760 円	40 m ³	
40mm	11,640 円	60 m ³	
50mm	18,250 円	100 m ³	

(基本料金は 1 ヶ月あたりの金額、いずれも税抜金額)

○近隣水道事業体の用途別水道料金

本町の水道料金は、県内事業体平均と同程度の金額に設定されています。

(出典：令和6年度地方公営企業決算状況調査)



料金改定年月日（消費税のみの改定は含まない）

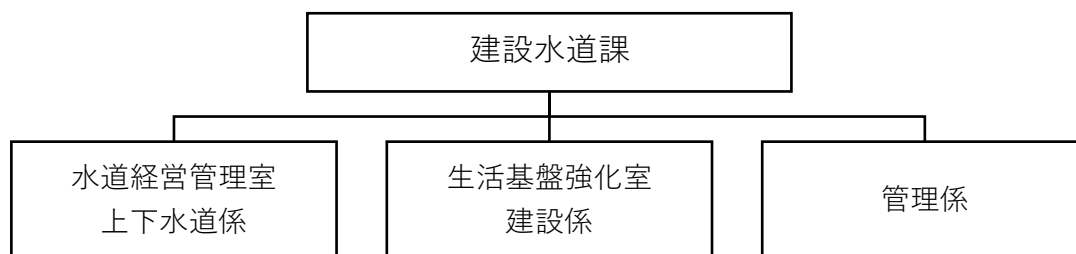
平成5年5月1日

④組織(令和 7 年 4 月 1 日時点)

○組織体制 : 職員数 16 名 (うち、水道担当 5 名)

○職 種 : 事務職員 6 名 (3 名)、技術職員 10 名 (2 名)

○年齢構成 : 60 代以上 4 名、50 代 4 名 (2 名)、40 代 7 名 (3 名)、30 代 1 名



(2) これまでの主な経営健全化の取組

本町の水道事業は、昭和 45 年に広域簡易水道を供用開始して以来、安全で衛生的な水の供給と産業振興による水需要の増加から昭和 63 年度まで 3 次に渡り拡張してきました。令和 2 年度には水道ビジョンを策定し、経営の健全化に取り組んでいます。

○組織統合

平成 29 年 4 月 1 日に簡易水道事業を統合し経営の効率化を図りました。

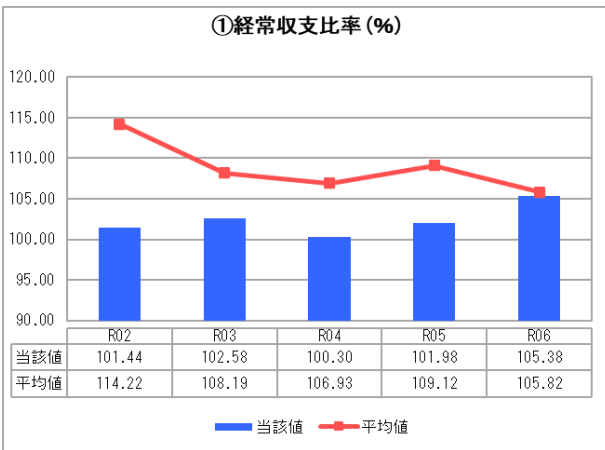
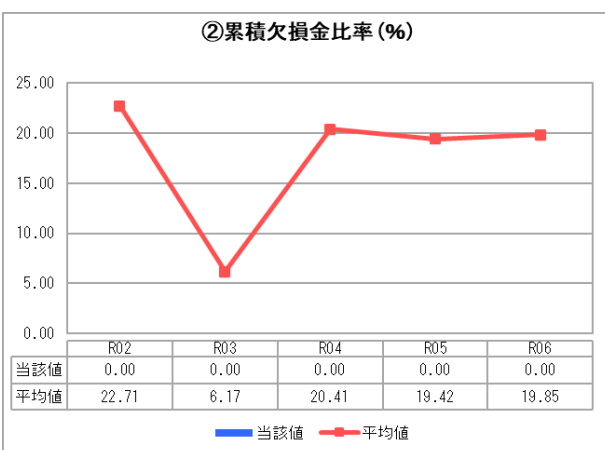
○広域化・共同化の検討

山形県が設置した「村山圏域水道事業広域連携検討会」において、県及び関係市町と広域化の検討を行っており、持続的な経営のための努力を進めています。

○アセットマネジメント(資産管理)

令和 2 年 3 月に策定し、厚生労働省の「水道事業におけるアセットマネジメントに関する手引き」における標準レベルである 3C レベルを実施しています。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

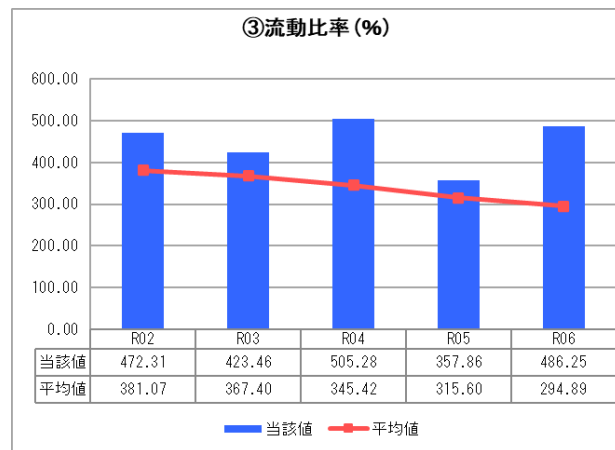
経常収支比率		(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用) × 100																			
経常収支比率は、水道料金等の収入で給水原価をどの程度まかなえているかを示す指標で、100%以上であることが必要です。 100%を超えていますが、収入の一部を一般会計からの繰入金により補填している状況であり、安定した経営を行うために適切な料金水準について検討していく必要があります。		①経常収支比率 (%)  <table><thead><tr><th></th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th></tr></thead><tbody><tr><td>当該値</td><td>101.44</td><td>102.58</td><td>100.30</td><td>101.98</td><td>105.38</td></tr><tr><td>平均値</td><td>114.22</td><td>108.19</td><td>106.93</td><td>109.12</td><td>105.82</td></tr></tbody></table> ■ 当該値 ■ 平均値			R02	R03	R04	R05	R06	当該値	101.44	102.58	100.30	101.98	105.38	平均値	114.22	108.19	106.93	109.12	105.82
	R02	R03	R04	R05	R06																
当該値	101.44	102.58	100.30	101.98	105.38																
平均値	114.22	108.19	106.93	109.12	105.82																
累積欠損比率		当年度未処理欠損金 / (営業収益-受託工事収益) × 100																			
累積欠損比率は営業収益に対する累積欠損金状況を示す指標です。累積欠損金が生じていないことを示す 0%であることが求められます。 累積欠損金はありません。		②累積欠損金比率 (%)  <table><thead><tr><th></th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th></tr></thead><tbody><tr><td>当該値</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>平均値</td><td>22.71</td><td>6.17</td><td>20.41</td><td>19.42</td><td>19.85</td></tr></tbody></table> ■ 当該値 ■ 平均値			R02	R03	R04	R05	R06	当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	平均値	22.71	6.17	20.41	19.42	19.85
	R02	R03	R04	R05	R06																
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																
平均値	22.71	6.17	20.41	19.42	19.85																

流動比率

流動資産/流動負債×100

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す指標で 100%以上であることが望めます。

100%を超えており、類似団体平均値と比べても高い水準にあります。短期的な支払能力に問題はありません。

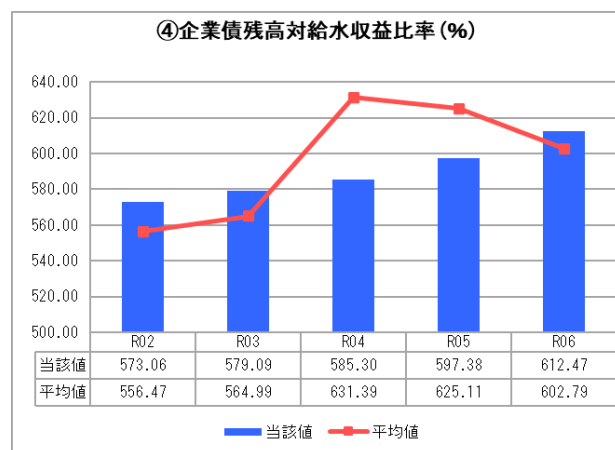


企業債残高対給水収益比率

企業債現在高合計/給水収益×100

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高を示す指標です。明確な数値基準はなく類似団体との比較や経年比較によって分析することになります。

増加傾向にあり、今後も大規模な建設事業が予定されており、その財源としての企業債残高も増加することが見込まれています。直近の年度で類似団体平均値を上回っているため、給水収益の改善によって現状程度を維持することが求められます。

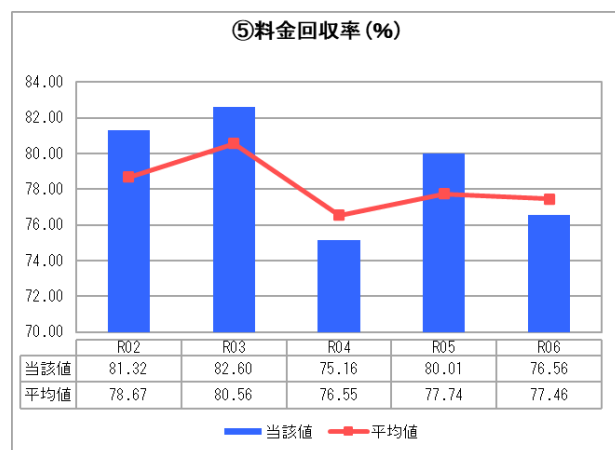


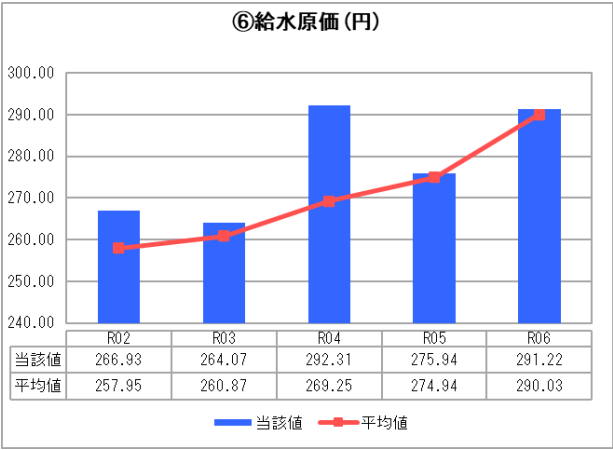
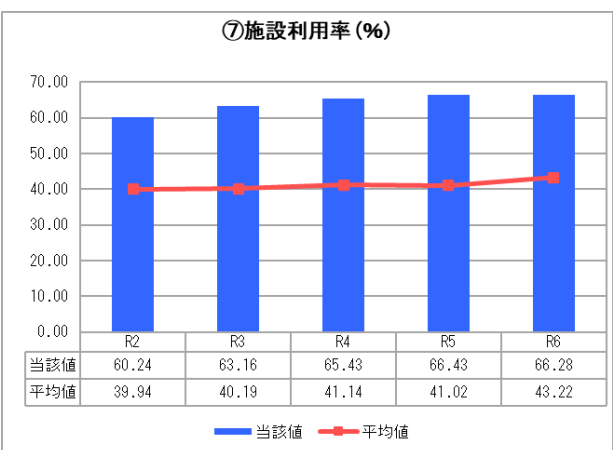
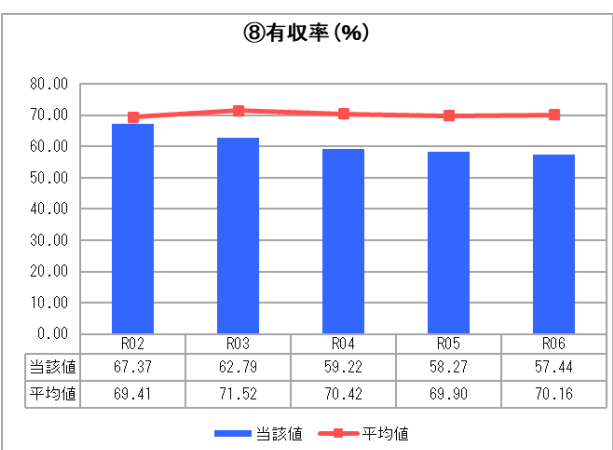
料金回収率

供給単価/給水原価×100

料金回収率は、給水に係る費用が給水収益でどの程度まかなっているかを示した指標で、100%以上が健全です。

100%を下回る水準で推移しています。給水原価のうち、料金で回収できているのは8割以下で、残りは主に繰入金で補填している状況です。給水収益の改善によって100%以上を目指す必要があります。

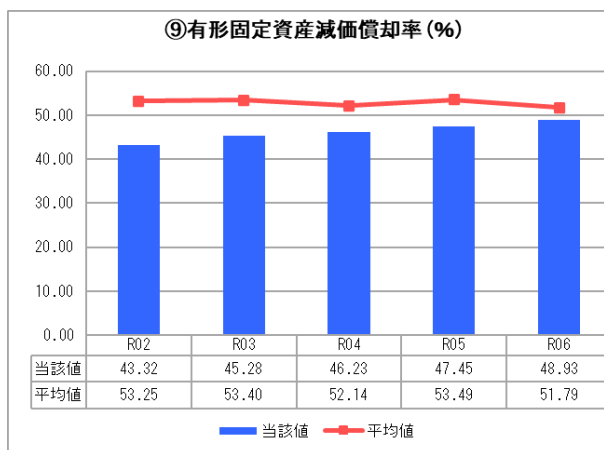


給水原価	(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入)／年間有収水量																		
給水原価は、有収水量 1 m ³ あたりの費用を示す指標です。明確な数値基準はなく、類似団体比較や経年比較で分析します。	⑥給水原価(円)  <table><tr><th></th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th></tr><tr><td>当該値</td><td>266.93</td><td>264.07</td><td>292.31</td><td>275.94</td><td>291.22</td></tr><tr><td>平均値</td><td>257.95</td><td>260.87</td><td>269.25</td><td>274.94</td><td>290.03</td></tr></table>		R02	R03	R04	R05	R06	当該値	266.93	264.07	292.31	275.94	291.22	平均値	257.95	260.87	269.25	274.94	290.03
	R02	R03	R04	R05	R06														
当該値	266.93	264.07	292.31	275.94	291.22														
平均値	257.95	260.87	269.25	274.94	290.03														
施設利用率	一日平均配水量/一日配水能力×100																		
施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。	⑦施設利用率(%)  <table><tr><th></th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th></tr><tr><td>当該値</td><td>60.24</td><td>63.16</td><td>65.43</td><td>66.43</td><td>66.28</td></tr><tr><td>平均値</td><td>39.94</td><td>40.19</td><td>41.14</td><td>41.02</td><td>43.22</td></tr></table>		R02	R03	R04	R05	R06	当該値	60.24	63.16	65.43	66.43	66.28	平均値	39.94	40.19	41.14	41.02	43.22
	R02	R03	R04	R05	R06														
当該値	60.24	63.16	65.43	66.43	66.28														
平均値	39.94	40.19	41.14	41.02	43.22														
有収率	年間総有収水量/年間総配水量×100																		
有収率は、配水した水が収益につながっているかを判断する指標です。高い方が望ましいですが、公共施設への給水や漏水などの収益に結びつかない水量があるため100%にはなりません。	⑧有収率(%)  <table><tr><th></th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th></tr><tr><td>当該値</td><td>67.37</td><td>62.79</td><td>59.22</td><td>58.27</td><td>57.44</td></tr><tr><td>平均値</td><td>69.41</td><td>71.52</td><td>70.42</td><td>69.90</td><td>70.16</td></tr></table>		R02	R03	R04	R05	R06	当該値	67.37	62.79	59.22	58.27	57.44	平均値	69.41	71.52	70.42	69.90	70.16
	R02	R03	R04	R05	R06														
当該値	67.37	62.79	59.22	58.27	57.44														
平均値	69.41	71.52	70.42	69.90	70.16														
類似団体平均値とほぼ同水準で推移しています。一般的には水源が広域水道からの受水である団体は、水源を持つ団体に比べ給水原価が高くなる傾向がありますが、本町では類似団体平均値に抑制できているといえます。																			
類似団体平均値より高い水準で推移しており、施設能力を有効に活用しているといえます。																			
類似団体より低い水準となっています。水道施設の老朽化による漏水件数が年々増加傾向にあり、有収率を下げる原因となっています。																			

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産帳簿原価×100

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合いを示す指標です。更新投資額より減価償却費が大きいと増加します。

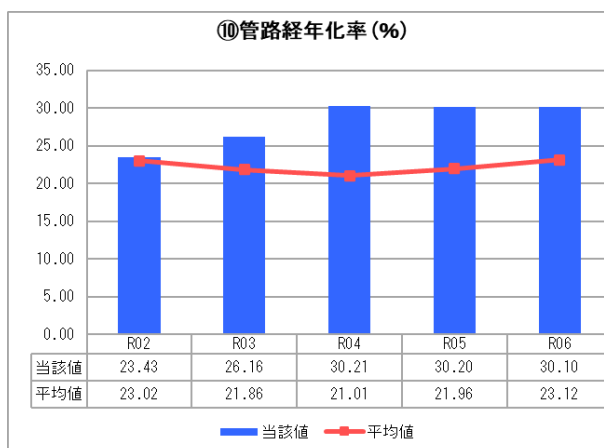
増加傾向にありますますが、類似団体よりは低い水準で推移しています。



管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長×100

管路経年化率は法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示します。

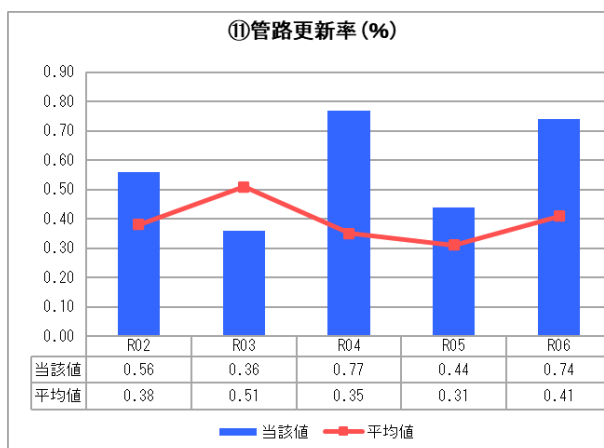
類似団体平均より高い水準にあり、かつ増加傾向にあります。経年化した管路は今後増加していく見込みであり、計画的に老朽管路の更新に取り組んでいく必要があります。



管路更新率 当該年度に更新した管路延長/管路延長×100

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースを示します。

類似団体と比較して高い水準にあります。今後も財源の確保を行いながら耐震化も含めた管路の更新に取り組んでいく必要があります。



全体総括

経常収支比率は 100%を上回っているものの、料金回収率は 80%前後で推移しており、料金収入だけでは給水原価を回収できておらず、一般会計からの繰入金に依存している状況が続いています。

集落が離れて散在する地形的な特性により給水施設の集約が困難であり、複数の施設を維持管理する必要があることに加えて、供用開始から 55 年が経過し管路等の施設の老朽化が進み漏水修繕費が嵩んでいます。平成 5 年度から 30 年余り料金改定を行っていないことなどにより、給水原価に見合った料金収入を確保するに至っていません。

管路老朽化率は類似団体平均値より高くなっており、老朽化した管路の更新が課題となっています。アセットマネジメント計画に基づき更新内容を検討し、当経営戦略により老朽化が進む施設の更新等の対応を行っていきます。

今後も町の水道事業を継続するためには、給水人口の減少が進む中、更なる費用削減や設備投資のための財源確保、随時財政計画や投資計画の見直し、重要度・優先度を踏まえた更新投資により、効率的な事業運営に努めていきます。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

○予測の方法

本町の総人口は、令和 7(2024)年 3 月末において、4,476 人となっていますが、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による将来人口推計では、令和 32(2050)年には 1,987 人にまで減少することが予測されています。

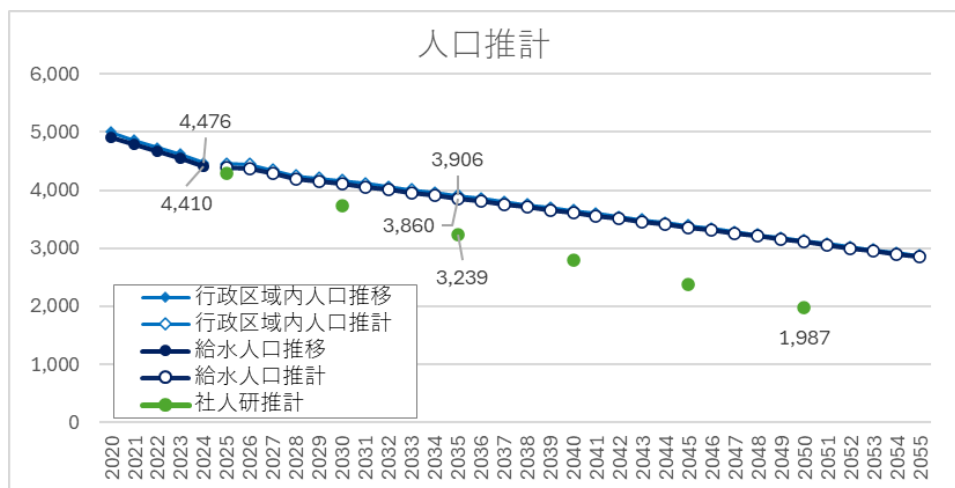
本経営戦略の人口推計においても、減少傾向が継続すると想定しました。ただし、総合計画による様々な施策が講じられることで、社人研の推計ほど大きく人口は減少しないと見込まれるため、総合計画の推計値を採用しています。

計画期間末の令和 17(2035)年時点では、社人研の推計 3,239 人に対し、第 7 次総合計画（令和 7 年 5 月改訂）では 3,906 人を目標人口と設定しています。

給水人口の推計にあたっては、減少率を行政区域内人口の減少率と同一としました。普及率は、一部で地下水を使用しているため、直近の実績傾向から 99.9%を最大として将来は一律としました。

○予測結果

給水人口は、令和 6 (2024)年度の 4,410 人から計画期間末である令和 17(2035)年度に 3,860 人となり、約 550 人減少する見込みです。



(2) 水需要の予測

○予測の方法

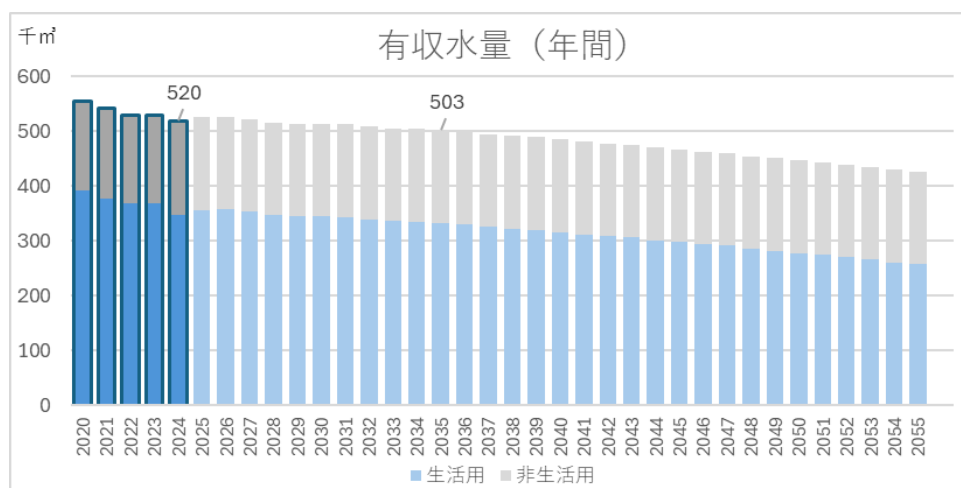
有収水量を、生活用、非生活用（営業用、工場用他）の用途別実績に基づいた実績傾向分析により算定しました。

生活用の水量推計は、人口の増減が直接的に影響を与えるため、人口推計を基に算定しました。給水人口の減少により有収水量も減少する見込みです。

非生活用については、生活用に比べ水量全体に占める割合は小さく、全体への影響が限られることや、大口需要家の動向に大きく左右され、将来的な推計が難しいことから、過去の傾向を参考にしたうえで、将来にわたって一定の水量を維持するものとししました。

○予測結果

計画期間末である令和 17(2035)年度の有収水量の見込みは、503 千 m^3 となり、令和 6 (2023)年度の 520 千 m^3 から約 17 千 m^3 減少する見込みです。



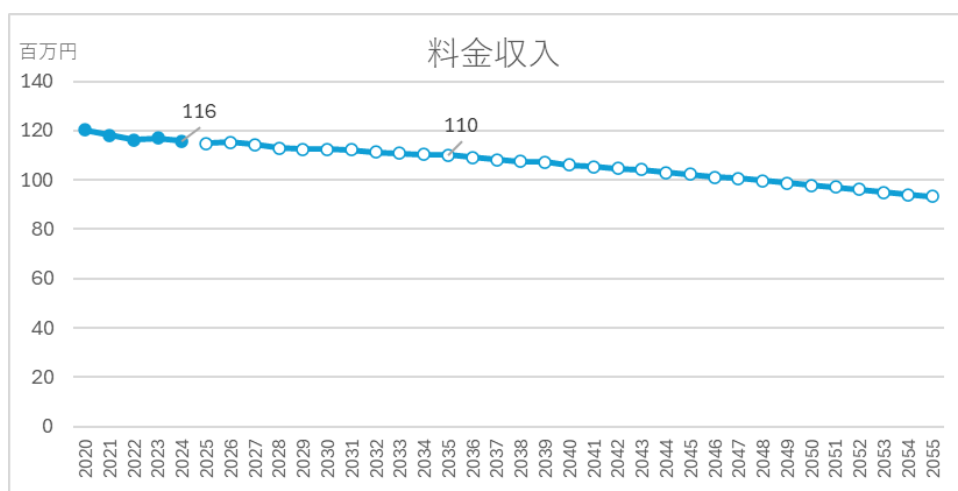
(3) 料金収入の見通し

○予測の方法

料金収入は、過去5年間の供給単価の実績値を参考に設定した単価に計画有収水量に乗じて算出しています。有収水量の減少により料金収入も減少する見込みです。有収水量は直近の有収水量に将来人口推計を加味して推計し、供給単価は直近5年間の最低値を採用しています。

○予測結果

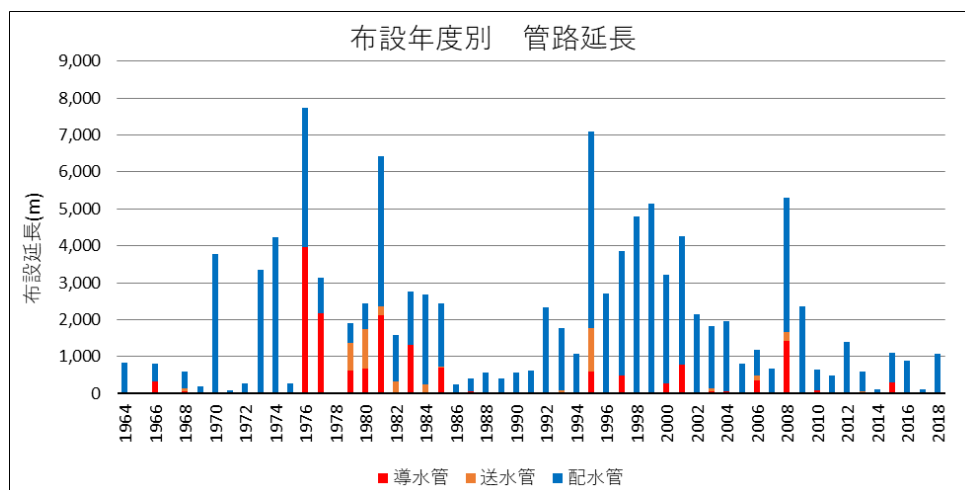
計画期間末である令和17(2035)年度の給水収益の見込みは、110百万円となり、令和6(2023)年度の116百万円から約6百万円減少する見込みです。



(4) 管路及び施設の見通し

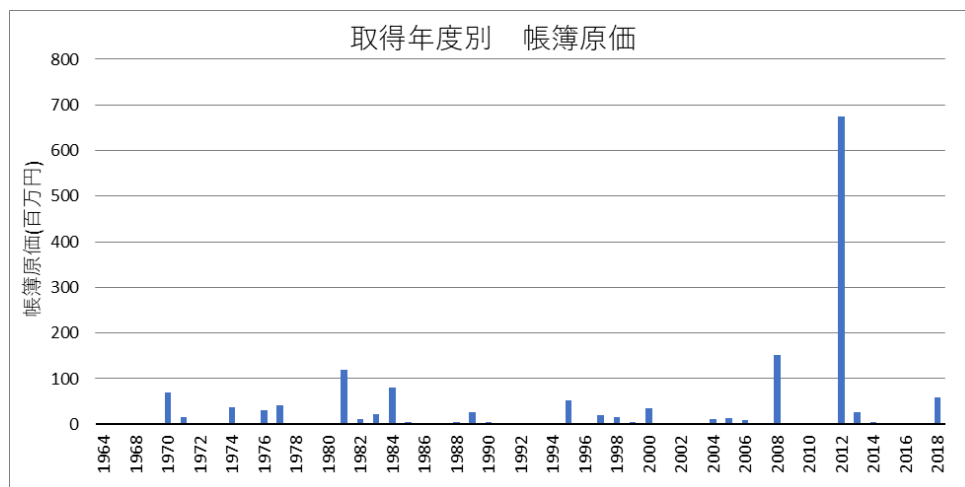
次のグラフは、既設管路について、布設年度別に管路延長を示したものです。

布設時期が 1970 年代と 1990 年代に布設のピークがあります。管路の法定耐用年数は 40 年であり、1970 年代に布設された管路は、既に法定耐用年数を超えています。また、1990 年代の布設された管路も 10 年程度で耐用年数を迎えることとなりますので計画的な更新を検討します。



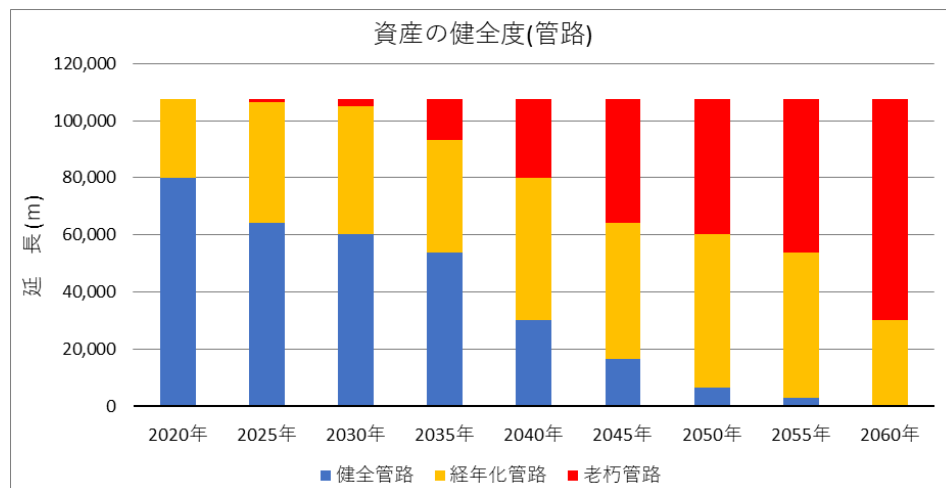
次のグラフは、固定資産台帳に登録されている管路以外の構造物及び設備について、取得年度別に帳簿価額を合算したものです。

2012 年度に多額の投資が行われています。主な内容は水沢浄水場のろ過池築造工事で、耐用年数は 60 年程度であり当面は更新の必要がありません。

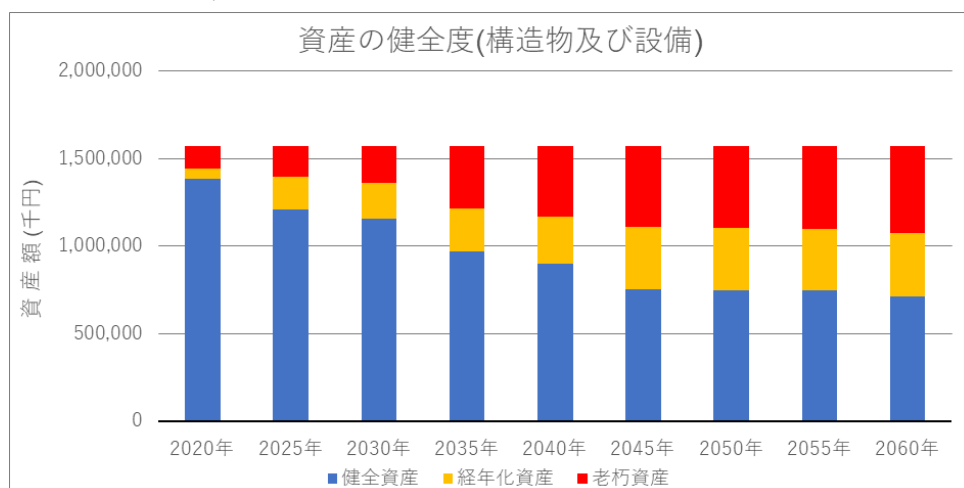


次のグラフは、仮に更新を行わない場合の将来の健全度の見通しを示したものです。

管路は、2060 年度には、健全管路が 0%、経年化管路が 28%、老朽化管路は 72% となります。



構造物及び設備は、2060 年度には、健全資産は 45%、経年化資産は 23%、老朽化資産は 32%となる見込みです。



実際の更新時期は、設置環境や使用状況、点検・修繕の実施状況などによって左右され、設備や管路が法定耐用年数を超えても、直ちに使用不能になるわけではありませんが、老朽化の進行や地震による破損リスクを考慮し、個々の状況に応じて優先順位を決め、計画的な更新を検討します。

(5) 組織の見通し

現在、上下水道事業一体で運営しています。水道事業の職員数は、令和 7 (2025) 年度当初で事務職員 1 名（常勤職員 1 名）及び技術職員 2 名（常勤職員 2 名）です。下水道事業の業務と兼務をしており、計画においては現行人数の維持を想定しています。

人事異動等で職員が代わってもノウハウが継承できるように係内での業務の共有や研修の充実などを継続していきます。

3. 経営の基本方針

給水人口の減少により水道料金収入の減少が見込まれる中、施設の老朽化や管路の更新、及び耐震化に多大な経費が必要であり、非常に厳しい経営状況となります。そのような中、安心して安全な水道水を供給しつづけるため、地域の実状（水源が湧水や浅井戸など複数あること）を踏まえた水源や施設の維持管理及び水質管理を常時行っており、今後も時代や環境の変化に的確に対応しながら、経営の健全化と効率化に取り組む必要があります。

令和 2 年度に策定した「新水道ビジョン」では、水道の給水対象である「地域」とその利用者との間の「信頼」の概念を重要視し、関係者が共有する基本理念を「地域とともに、信頼を未来につなぐ日本の水道」としています。

この基本理念を具体化するため、本事業の 50 年、100 年後の理想像として以下の目標を設定しました。

- 安全で清浄かつおいしい水を供給しつづける水道
水道原水の水質保全、適切な浄水処理、管路内および給水装置における水質保持の徹底を図り、水安全計画により安全な水を供給しつづけます。
- 自然災害に対し、ハード・ソフト両面で強い水道
老朽化施設の計画的な更新と基幹施設の耐震化を進め、地震などの自然災害による被害を最小限に抑えます。被災時にも応急給水・復旧が対応できるしなやかな水道を構築します。
- 環境変化に応じた安定した事業運営が可能な水道
給水人口や水量が減少する状況においても、料金収入等により安定的な事業運営を維持し、水需要に見合った統廃合の必要性、広域連携や民間の資金・技術力の活用による運営形態の検討を含め、水道サービスの持続検討をします。

この「西川町新水道ビジョン」に基づいて、「安全」、「強靱」な水道の構築と、長期的視点を踏まえた水道サービスの「持続」（健全で安定的な事業運営）を図っていきます。

4. 投資・財政計画（収支計画）

（１）投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

（２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

本経営戦略の作成にあたっては、次の事項を考慮しました。

- a. 今後の人口減少を想定した料金収入
- b. 施設の老朽化を踏まえた将来の更新費用
- c. 物価上昇等を勘案した維持管理費、委託費、動力費等の傾向

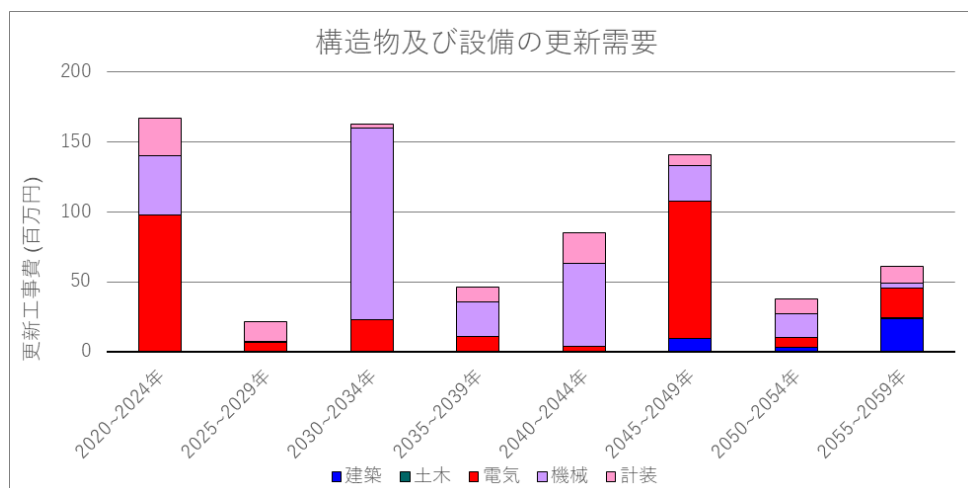
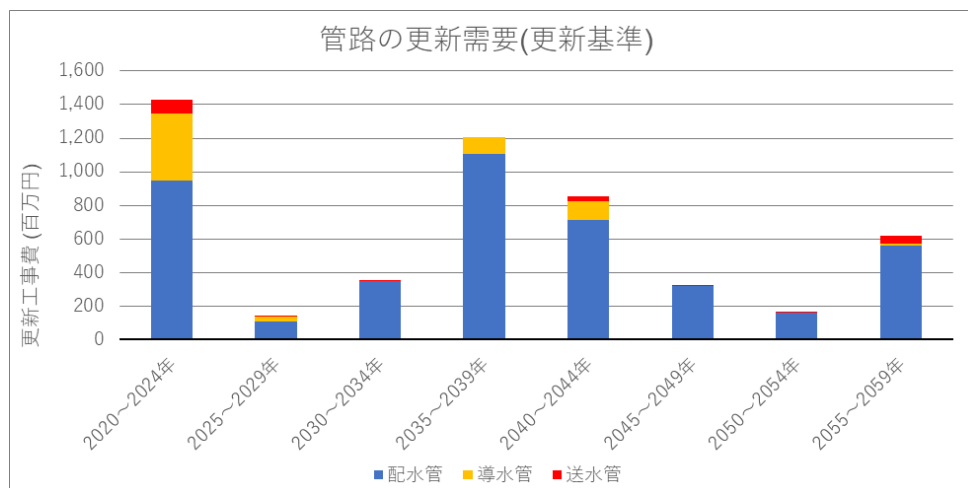
①収支計画のうち投資についての説明

目 標	令和２年３月に策定したアセットマネジメントに基づき、基幹管路の耐震化と老朽管更新を計画的に進め、漏水を抑制することで有収率の向上を図ります。現状の 57.4%から計画期間末には 63.5%、長期的には 70%以上を目標に掲げ、強靱な供給体制と持続可能な経営基盤を構築します。		
	指標	令和 6 (2024)年度 実績	令和 17(2035)年度目 標
	有収率	57.4%	63.5%
			70%以上

○計画期間内に実施する主な投資の内容

更新需要について、管路はアセットマネジメントの結果をもとに、直近の建設改良費の増加傾向を考慮し、更新費用を算出しました。また、施設は町の課題を解決すべく行わなければならない施設整備をピックアップし、概算工事費(物価上昇を含む)を算出しました。

構造物・設備の取得年度や管路の布設年度別延長データ等を基に、法定耐用年数や経過年数（供用年数）などを参考として更新需要を算定しています。



アセットマネジメントの結果を踏まえて、本計画の中では次の投資も含め検討しております。

《具体的な投資内容》

(1)水源及び導水管整備

上小沼水源において地すべり対策事業を行うにあたり、本町の水源への影響が懸念されるため、新たな水源の確保及び導水管を整備します。

【計画期間】令和 8～13 年度 【概算事業費】約 687 百万円

(2)本道寺地区浄水施設整備

本道寺地区に浄水施設を整備します。

【計画期間】令和 13、14 年度 【概算事業費】約 219 百万円

(3)水沢配水池新設（更新）

配水池の耐震化対策のため、更新工事による整備、併せて入間地区、沼山地区へのポンプ場新設を計画します。

【計画期間】令和 14～21 年度 【概算事業費】約 885 百万円

(4)海味配水池新設（更新）

配水池の耐震化対策のため、更新工事による整備を計画します。

【計画期間】令和 19～25 年度 【概算事業費】約 864 百万円

②収支計画のうち財源についての説明

目 標	経常収支比率は今後も 100%以上を維持し、黒字経営を維持します。 料金回収率については現状 76.6%に対し、計画期間末で 78%、長期的には 100%以上を目指します。計画期間内では、水源新設や浄水施設の整備などの大規模な建設事業が重なることで、減価償却費の大幅な増加や企業債利息の負担増が避けられません。計画期間中に 2 回の料金改定を想定していますが、これらのコストの増加が収益を圧迫するため、改定を行ってもなお、料金回収率は現状維持に留まる見込みです。			
	指標	令和 6 (2023)年度 実績	令和 17(2035)年度 目標	令和 37(2055)年度 目標
	経常収支比率	105.8%	100%以上	100%以上
	料金回収率	76.6%	78%程度	100%以上

○財源積算の考え方

料 金：有収水量に供給単価を乗じて算出します。

企 業 債：建設改良費に対して概ね充当率 80%としました。

繰 入 金：総務省の繰入基準による繰入金に加えて、料金改定をしてもなお赤字が見込まれる場合に、赤字補てんのための繰入金を想定しました。

国庫補助：国の財政措置を積極的に活用する方針のもと、建設改良費の財源として補助金を想定しました。建設事業ごとに補助金活用の可否を検討し、補助対象事業の建設改良費に対して 1/4 ～ 1/3 を想定しました。

○財源確保の取組

山形県村山広域水道用水供給事業の受水料見直しが令和 9(2027)年度に予定されているため、その結果を踏まえて令和 13(2031)年度に料金改定を想定します。その後は、概ね 4 年ごとに料金改定の要否を検討します。検討にあたっては、料金改定後の 4 年間は、料金収入によって給水原価を回収できる水準を目指します。

	給水単価	改定率
令和 8 年度見込	209 円/m ³	0%
令和 13(2031)年度目標	251 円/m ³	20%
令和 17(2035)年度目標	301 円/m ³	20%

料金の改定にあたって資産維持率は設定せずに、黒字になる水準を目指します。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○投資以外の経費

人 件 費：直近で見込まれる一人あたり人件費に計画期間の職員の人数を乗じて算出しました。職員定数は現状を維持しました。

動 力 費：直近で見込まれる給水量 1 m³あたりの平均単価に、計画供給水量を乗じて算出しました。そのうえで、原油価格は今後上昇する蓋然性が高いことを考慮して、年率 2 % の上昇を想定しました。上昇率は過去 10 年間の企業物価指数を参考に決定しました。

薬 品 費：直近で見込まれる給水量 1 m³あたりの平均単価に、計画供給水量を乗じて算出しました。

受 水 費：直近で見込まれる給水量 1 m³あたりの平均単価に、計画供給水量を乗じて算出しました。そのうえで、受水料見直しが予定されていることを考慮して、年率 2 % の上昇率を乗じています。上昇率は、過去 10 年間の企業物価指数を参考に決定しました。

そ の 他：過去 5 年間の平均額としました。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	近隣の水道事業者や広域水道事業者と、維持管理の共同化、施設の共同化、経営の一体化等の広域連携を継続検討します。
民間資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等の導入等)	既にメーター検針業務、測量・設計業務、電気機械設備の保守点検業務などの民間委託による経費削減に取り組んでいます。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	アセットマネジメントと機能診断や耐震診断の結果等に基づき、施設・設備の長寿命化及び投資の平準化を図ります。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	将来の人口減少に伴い水需要も減少すると予測されており、既存の施設規模が過大となる見込みです。今後の施設更新にあたっては、将来の給水量に見合った施設規模で更新を進めるとともに、施設の統廃合の検討を行います。

施設・設備の合理化 (スベックダウン)	今後の施設更新にあたっては、将来の給水量に見合った施設規模で更新を進めます。
その他の取組	劣化リスクが高い管路を優先的かつ計画的に修繕・更新し、投資を最適化して効率化を図ります。

②財源についての検討状況等

料	金	令和 10 年度には受水料の値上げが予定されており、これに合わせて料金の見直しも検討します。
企 業	債	企業債の発行にあたっては、国の財政支援制度の内容を検討し実質的な負担額を減らします。
繰 入	金	一般会計からの繰入金は、必要最小限に抑えます。
資産の有効活用等による収入 増 加 の 取 組		遊休土地や未活用資産は存在しませんが、既存設備を活用した太陽光発電や小水力発電等の可能性を検討し、従来の料金収入以外の新たな収益源の創出を模索します。
そ の 他 の 取 組		遠隔監視システム、料金支払いにコンビニ収納を検討し、利用者の利便性と収納率向上を目指します。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	毎年度、進捗管理（モニタリング）、事後検証を行うとともに、PDCAサイクルにより5年ごとに見直し（ローリング）を図ります。
-------------------------	---

年度			No.	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
区分				前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
収入	収益	1. 営業収益 (A)	1	116,850	115,944	111,195	109,790	108,534	108,116	108,116	129,376	128,120	127,618	127,115	152,125
		(1) 料 金 収 入	2	115,882	114,975	110,283	109,239	107,983	107,565	107,565	128,825	127,569	127,067	126,564	151,574
		(2) 受託工事収益 (B)	3	268	406	385	180	180	180	180	180	180	180	180	180
		(3) そ の 他	4	700	563	527	371	371	371	371	371	371	371	371	371
		2. 営業外収益	5	82,724	75,485	86,469	87,783	87,850	87,503	86,802	86,230	85,078	85,896	85,295	85,068
	益入	(1) 補助金	6	43,980	43,980	54,981	56,639	56,506	56,391	56,294	56,211	56,142	56,082	56,022	55,963
		他会計補助金	7	43,980	43,980	54,981	56,639	56,506	56,391	56,294	56,211	56,142	56,082	56,022	55,963
		その他の補助金	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(2) 長期前受金戻入	9	37,765	31,430	31,015	31,092	31,292	31,060	30,456	29,967	28,884	29,762	29,221	29,053
		(3) その他の	10	979	75	473	52	52	52	52	52	52	52	52	52
収入計 (C)		11	199,574	191,429	197,664	197,573	196,384	195,619	194,918	215,606	213,198	213,514	212,410	237,193	
支出	収益	1. 営業費用	12	180,233	188,264	191,465	196,942	175,204	175,170	177,499	189,907	187,451	191,397	195,149	197,753
		(1) 職員給与費	13	30,195	36,550	30,809	30,807	30,807	30,807	30,807	30,807	30,807	30,807	30,807	30,807
		基本給	14	17,120	16,475	13,710	13,710	13,710	13,710	13,710	13,710	13,710	13,710	13,710	13,710
		退職給付費	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他の	16	13,075	20,075	17,099	17,097	17,097	17,097	17,097	17,097	17,097	17,097	17,097	17,097
	(2) 経費	17	62,044	65,174	76,618	81,814	61,983	62,031	62,146	62,206	62,236	62,276	62,346	62,429	
		動力費	18	1,428	1,560	1,800	1,801	1,799	1,810	1,831	1,843	1,851	1,860	1,874	1,890
		修繕費	19	684	2,537	2,712	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797
		材料費	20	259	643	474	107	107	107	107	107	107	107	107	107
		その他の	21	59,673	60,434	71,632	78,109	58,280	58,317	58,411	58,459	58,481	58,512	58,568	58,635
	(3) 減価償却費	22	87,994	86,540	84,038	84,321	82,414	82,332	84,546	96,894	94,408	98,314	101,996	104,517	
	2. 営業外費用		23	9,160	9,777	10,028	9,452	9,993	11,187	17,617	26,204	26,286	30,804	33,576	35,103
	(1) 支払利息	24	8,945	9,767	9,897	9,268	9,809	11,003	17,433	26,020	26,102	30,620	33,392	34,919	
	-2 その他の	25	215	10	131	184	184	184	184	184	184	184	184	184	
	支出計 (D)		26	189,393	198,041	201,493	206,394	185,197	186,357	195,116	216,111	213,737	222,201	228,725	232,856
経常損益 (C)-(D) (E)		27	10,181	△6,612	△3,828	△8,821	11,187	9,262	△199	△505	△540	△8,686	△16,315	4,337	
特別利益 (F)		28	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別損失 (G)		29	13,724	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別損益 (F)-(G) (H)		30	△13,724	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)		31	△3,543	△6,612	△3,828	△8,821	11,187	9,262	△199	△505	△540	△8,686	△16,315	4,337	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		32	163,863	157,251	153,423	144,601	155,788	165,050	164,851	164,346	163,806	155,120	138,806	143,143	
流動資産 (J)		33	315,126	321,266	321,743	336,504	365,652	371,267	363,251	381,656	400,613	396,596	392,186	404,654	
うち未収金		34	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	
流動負債 (K)		35	64,808	62,539	59,697	55,636	52,745	49,179	72,598	71,560	73,322	75,820	82,964	86,028	
うち建設改良費		36	48,310	46,041	43,199	39,138	36,247	32,681	56,100	55,062	56,824	59,322	66,466	69,530	
うち一時借入金		37													
うち未払金		38	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	
累積欠損金比率（ $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ ）		39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)		40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		41	116,582	115,538	110,810	109,610	108,354	107,936	107,936	129,196	127,940	127,438	126,935	151,945	
地方財政法による（L）/（M）×100）資金不足の比率		42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)		43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)		44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)		45	116,582	115,538	110,810	109,610	108,354	107,936	107,936	129,196	127,940	127,438	126,935	151,945	
健全化法第22条により算定した資金不足比率（（N）/（P）×100）		46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

年度			R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	
区分			No.	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度
収益的収入	収益的収入	1. 営業収益 (A)	1	150,920	149,413	148,509	148,208	146,701	145,496	144,592	143,989	142,181	141,277
		(1) 料 金 収 入	2	150,369	148,862	147,958	147,657	146,150	144,945	144,041	143,438	141,630	140,726
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	3	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
		(3) そ の 他	4	371	371	371	371	371	371	371	371	371	371
		2. 営業外収益	5	84,228	83,173	83,143	83,408	84,876	86,111	87,207	88,048	89,677	89,665
		(1) 補 助 金	6	55,904	55,847	55,793	55,742	55,695	55,652	55,612	55,575	55,542	55,512
		他 会 計 補 助 金	7	55,904	55,847	55,793	55,742	55,695	55,652	55,612	55,575	55,542	55,512
		そ の 他 補 助 金	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	9	28,272	27,274	27,298	27,614	29,129	30,407	31,543	32,421	34,083	34,101
		(3) そ の 他	10	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52
		収 入 の 計 (C)	11	235,148	232,586	231,652	231,616	231,577	231,607	231,799	232,037	231,858	230,942
収益的支出	収益的支出	1. 営業費用	12	196,033	197,297	199,881	202,713	205,538	210,055	213,576	215,270	219,862	221,119
		(1) 職 員 給 与 費	13	30,807	30,807	30,807	30,807	30,807	30,807	30,807	30,807	30,807	30,807
		基 本 給	14	13,710	13,710	13,710	13,710	13,710	13,710	13,710	13,710	13,710	13,710
		退 職 給 付 費	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	16	17,097	17,097	17,097	17,097	17,097	17,097	17,097	17,097	17,097	17,097
		(2) 経 費	17	62,436	62,453	62,484	62,593	62,586	62,609	62,647	62,734	62,696	62,742
		動 力 費	18	1,894	1,900	1,907	1,927	1,929	1,935	1,944	1,960	1,957	1,967
		修 繕 費	19	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797
		材 料 費	20	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107
		そ の 他	21	58,638	58,649	58,673	58,762	58,753	58,799	58,770	58,870	58,835	58,871
		(3) 減 価 償 却 費	22	102,790	104,037	106,590	109,313	112,145	116,639	120,122	121,729	126,359	127,570
		2. 営業外費用	23	35,426	37,438	40,534	40,739	42,757	44,977	49,894	51,891	53,294	52,846
		(1) 支 払 利 息	24	35,242	37,254	40,350	40,555	42,573	44,793	49,710	51,707	53,110	52,662
		-2 そ の 他	25	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184
		支 出 の 計 (D)	26	231,459	234,735	240,415	243,452	248,295	255,032	263,470	267,161	273,156	273,965
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	27	3,689	△2,149	△8,763	△11,836	△16,719	△23,425	△31,671	△35,124	△41,298	△43,023		
特 別 利 益 (F)	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 損 失 (G)	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	31	3,689	△2,149	△8,763	△11,836	△16,719	△23,425	△31,671	△35,124	△41,298	△43,023		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	32	146,832	144,683	135,920	124,084	107,365	83,941	52,270	17,145	△24,153	△67,176		
流動資産	資 産 (J)	33	399,869	378,649	366,010	336,177	297,998	276,390	264,393	250,526	241,861	218,449	
	う ち 未 収 金	34	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	
流動負債	負 債 (K)	35	90,126	95,973	99,087	100,961	68,426	72,167	74,941	77,885	81,640	87,932	
	う ち 建 設 改 良 費 分	36	73,628	79,475	82,589	84,463	51,928	55,669	58,443	61,387	65,142	71,434	
	う ち 一 時 借 入 金	37											
	う ち 未 払 金	38	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△17.01	△47.61	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	41	150,740	149,233	148,329	148,028	146,521	145,316	144,412	143,809	142,001	141,097		
地方財政法による (L) / (M) ×100)	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	45	150,740	149,233	148,329	148,028	146,521	145,316	144,412	143,809	142,001	141,097		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N) / (P) ×100)	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

年度			R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37	
区分			No.	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
収益的収入	収益	1. 営業収益 (A)	1	139,770	139,167	137,661	136,455	135,250	134,346	132,839	131,333	130,127	128,922
		(1) 料 金 収 入	2	139,219	138,616	137,110	135,904	134,699	133,795	132,288	130,782	129,576	128,371
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	3	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
		(3) そ の 他	4	371	371	371	371	371	371	371	371	371	371
	2. 営業外収益	5	88,797	88,474	87,339	86,634	81,553	81,291	81,132	80,879	80,354	78,331	
	収入	(1) 補 助 金	6	55,483	55,455	55,427	55,399	55,373	55,348	55,321	55,294	55,268	55,239
		他 会 計 補 助 金	7	55,483	55,455	55,427	55,399	55,373	55,348	55,321	55,294	55,268	55,239
		そ の 他 補 助 金	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	9	33,262	32,967	31,860	31,183	26,128	25,891	25,759	25,533	25,034	23,040
		(3) そ の 他	10	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52
収 入 計 (C)		11	228,567	227,641	225,000	223,089	216,803	215,637	213,971	212,212	210,481	207,253	
収益的支出	1. 営業費用	12	219,306	219,681	218,069	216,365	210,878	197,600	198,276	199,022	197,881	193,332	
		(1) 職 員 給 与 費	13	30,807	30,807	30,807	30,807	30,807	30,807	30,807	30,807	30,807	30,807
			基 本 給	14	13,710	13,710	13,710	13,710	13,710	13,710	13,710	13,710	13,710
			退 職 給 付 費	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他		16	17,097	17,097	17,097	17,097	17,097	17,097	17,097	17,097	17,097	
	(2) 経 費	17	62,751	62,830	62,812	62,848	62,861	62,913	62,919	62,922	62,942	62,982	
		動 力 費	18	1,971	1,986	1,985	1,993	1,998	2,009	2,012	2,015	2,020	2,029
		修 繕 費	19	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	
		材 料 費	20	107	107	107	107	107	107	107	107	107	
		そ の 他	21	58,876	58,940	58,923	58,951	58,959	59,003	59,003	59,018	59,049	
		(3) 減 価 償 却 費	22	125,748	126,044	124,450	122,710	117,210	103,880	104,550	105,293	104,132	99,543
	2. 営業外費用	23	52,286	51,488	50,435	49,218	47,953	46,635	45,219	43,700	42,076	40,391	
	(1) 支 払 利 息	24	52,102	51,304	50,251	49,034	47,769	46,451	45,035	43,516	41,892	40,207	
		-2 そ の 他	25	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184
支 出 計 (D)		26	271,592	271,169	268,504	265,583	258,831	244,235	243,495	242,722	239,957	233,723	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		27	△43,025	△43,529	△43,504	△42,495	△42,028	△28,599	△29,524	△30,511	△29,476	△26,470	
特 別 利 益 (F)			28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 損 失 (G)			29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			31	△43,025	△43,529	△43,504	△42,495	△42,028	△28,599	△29,524	△30,511	△29,476	△26,470
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			32	△110,201	△153,730	△197,234	△239,729	△281,757	△310,355	△339,879	△370,390	△399,866	△426,336
流 動 資 産 (J)			33	187,020	147,093	101,158	54,958	7,615	△42,715	△96,593	△154,013	△213,089	△271,006
う ち 未 収 金			34	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585
流 動 負 債 (K)			35	96,546	102,120	101,659	102,729	106,079	109,529	113,081	115,136	114,415	16,498
う ち 建 設 改 良 費 分			36	80,048	85,622	85,161	86,231	89,581	93,031	96,583	98,638	97,917	-
う ち 一 時 借 入 金			37										
う ち 未 払 金			38	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083	11,083
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			39	△78.95	△110.61	△143.46	△175.92	△208.60	△231.32	△256.21	△282.41	△307.71	△331.16
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)			40	-	-	-	-	8,883	59,213	113,091	170,511	229,587	287,504
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			41	139,590	138,987	137,481	136,275	135,070	134,166	132,659	131,153	129,947	128,742
地方財政法による (L) / (M) ×100 資金不足の比率			42	-	-	-	-	6.58	44.13	85.25	130.01	176.68	223.32
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)			43	-	-	-	-	8,883	59,213	113,091	170,511	229,587	287,504
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)			44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)			45	139,590	138,987	137,481	136,275	135,070	134,166	132,659	131,153	129,947	128,742
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N) / (P) ×100)			46	-	-	-	-	6.58	44.13	85.25	130.01	176.68	223.32

投資・財政計画（収支計画）

年 度 区 分			No	R6 前々年度 （ 決 算 ）	R7 前年度 〔 決 算 〕 見 込	R8 本年度 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度	R14 2032年度	R15 2033年度	R16 2034年度	R17 2035年度
資本的 収 入	資本的 収 入	1 企 業 債	1	57,200	25,900	16,100	38,500	58,300	230,600	301,100	40,800	188,900	132,600	93,500	60,700
		う ち 資 本 費 平 準 化 債	2												
		2 他 会 計 出 資 金	3	4,630	12,626	10,991	10,052	8,677	7,728	6,673	6,228	5,589	5,524	5,497	5,433
		3 他 会 計 補 助 金	4	9,779	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4 他 会 計 負 担 金	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		5 他 会 計 借 入 金	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		6 国（都道府県）補助金	7	1,328	-	5,133	16,500	9,900	9,900	9,900	14,800	62,900	11,500	11,500	25,900
		7 固 定 資 産 売 却 代 金	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		8 工 事 負 担 金	9	-	2,420	4,840	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		9 そ の 他	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	(A)	72,937	40,946	37,064	65,052	76,877	248,228	317,673	61,828	257,389	149,624	110,497	92,033	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)													
	純 計	(A)-(B)	(C)	72,937	40,946	37,064	65,052	76,877	248,228	317,673	61,828	257,389	149,624	110,497	92,033
	資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	14	78,133	37,480	42,717	55,000	77,000	292,600	380,600	57,640	266,900	171,200	122,100	99,600
		う ち 職 員 給 与 費	15												
		2 企 業 債 償 還 金	16	46,254	49,011	46,041	43,199	39,138	36,247	32,681	56,100	55,062	56,824	59,322	66,466
		3 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4 他 会 計 へ の 支 出 金	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		5 そ の 他	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	(D)	20	124,387	86,491	88,758	98,199	116,138	328,847	413,281	113,740	321,962	228,024	181,422
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		(E)	21	51,450	45,545	51,694	33,147	39,261	80,619	95,608	51,912	64,573	78,400	70,925	74,033
補 填 財 源		1 損 益 勘 定 留 保 資 金	22	44,573	42,358	48,717	29,647	33,161	54,919	61,908	48,017	46,028	63,882	60,870	67,333
		2 利 益 剰 余 金 処 分 額	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3 繰 越 工 事 資 金	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4 そ の 他	25	6,877	3,187	2,977	3,500	6,100	25,700	33,700	3,895	18,545	14,518	10,055	6,700	
計		(F)	26	51,450	45,545	51,694	33,147	39,261	80,619	95,608	51,912	64,573	78,400	70,925	74,033
補 填 財 源 不 足 額		(E)-(F)	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 借 入 金 残 高		(G)	28												
企 業 債 残 高		(H)	29	709,744	686,633	656,692	651,993	671,155	865,508	1,133,927	1,118,627	1,252,465	1,328,241	1,362,419	1,356,653

○他会計繰入金

年 度			前々年度	前年度	本年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	
区 分			(決 算)	〔 決 算 〕	2026年度										
収 益 的 収 支 分			30	43,980	43,980	54,981	56,639	56,506	56,391	56,294	56,211	56,142	56,082	56,022	55,963
	うち基準内繰入金		31	1,524	2,012	3,489	1,639	1,506	1,391	1,294	1,211	1,142	1,082	1,022	963
	うち基準外繰入金		32	42,456	41,968	51,492	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
資 本 的 収 支 分			33	14,409	12,626	10,991	10,052	8,677	7,728	6,673	6,228	5,589	5,524	5,497	5,433
	うち基準内繰入金		34	6,413	12,626	10,991	10,052	8,677	7,728	6,673	6,228	5,589	5,524	5,497	5,433
	うち基準外繰入金		35	7,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			36	58,389	56,606	65,972	66,691	65,183	64,119	62,967	62,439	61,731	61,606	61,519	61,396

ご参考：現金預金残高 300,088 306,228 306,705 321,466 350,614 356,229 348,213 366,618 385,575 381,558 377,148 389,616

年 度 区 分			No	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	
				2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	
資本的 収 入	資本的 収 入	1 企 業 債	1	119,800	160,500	71,400	135,800	145,100	204,000	111,500	97,300	39,000	39,000	
		う ち 資 本 費 平 準 化 債	2											
		2 他 会 計 出 資 金	3	5,374	5,203	4,907	4,638	4,159	4,058	3,900	3,637	3,289	3,284	
		3 他 会 計 補 助 金	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		4 他 会 計 負 担 金	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		5 他 会 計 借 入 金	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		6 国（都道府県）補 助 金	7	65,300	92,500	33,000	72,000	82,200	121,500	59,800	44,500	11,500	-	
		7 固 定 資 産 売 却 代 金	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		8 工 事 負 担 金	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		9 そ の 他	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計 (A)	11	190,474	258,203	109,307	212,438	231,459	329,558	175,200	145,437	53,789	42,284	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	12											
		純 計 (A)-(B) (C)	13	190,474	258,203	109,307	212,438	231,459	329,558	175,200	145,437	53,789	42,284	
	資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	14	217,800	299,200	121,000	245,300	268,400	386,100	201,300	166,100	56,100	56,100	
		う ち 職 員 給 与 費	15											
		2 企 業 債 償 還 金	16	69,530	73,628	79,475	82,589	84,463	51,928	55,669	58,443	61,387	65,142	
		3 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		4 他 会 計 へ の 支 出 金	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		5 そ の 他	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計 (D)	20	287,330	372,828	200,475	327,889	352,863	438,028	256,969	224,543	117,487	121,242	
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	21	96,856	114,625	91,168	115,451	121,404	108,470	81,769	79,106	63,698	78,958	
		補 填 財 源	1 損 益 勘 定 留 保 資 金	22	82,992	95,834	83,168	99,696	104,477	84,415	68,905	68,051	59,643	73,858
			2 利 益 剰 余 金 処 分 額	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			3 繰 越 工 事 資 金	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			4 そ の 他	25	13,864	18,791	8,000	15,755	16,927	24,055	12,864	11,055	4,055	5,100
			計 (F)	26	96,856	114,625	91,168	115,451	121,404	108,470	81,769	79,106	63,698	78,958
		補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			27	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			28									
		企 業 債 残 高 (H)			29	1,406,923	1,493,795	1,485,720	1,538,931	1,599,568	1,751,640	1,807,471	1,846,328	1,823,941

○他会計繰入金

年 度			2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度
区 分												
収 益 の 収 支 分		30	55,904	55,847	55,793	55,742	55,695	55,652	55,612	55,575	55,542	55,512
	う ち 基 準 内 繰 入 金	31	904	847	793	742	695	652	612	575	542	512
	う ち 基 準 外 繰 入 金	32	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
資 本 の 収 支 分		33	5,374	5,203	4,907	4,638	4,159	4,058	3,900	3,637	3,289	3,284
	う ち 基 準 内 繰 入 金	34	5,374	5,203	4,907	4,638	4,159	4,058	3,900	3,637	3,289	3,284
	う ち 基 準 外 繰 入 金	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		36	61,278	61,050	60,700	60,380	59,854	59,710	59,512	59,212	58,831	58,796

ご参考：現金預金残高

384,831

363,611

350,972

321,139

282,960

261,352

249,355

235,488

226,823

203,411

投資・財政計画（収支計画）

年 度 区 分			No	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37		
				2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度		
資本的 収 入	資本的 収 入	1 企 業 債	1	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000		
		う ち 資 本 費 平 準 化 債	2												
		2 他 会 計 出 資 金	3	2,544	2,572	2,601	1,928	1,834	1,860	1,886	1,913	1,940	1,967		
		3 他 会 計 補 助 金	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		4 他 会 計 負 担 金	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		5 他 会 計 借 入 金	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		6 国（都道府県）補 助 金	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		7 固 定 資 産 売 却 代 金	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		8 工 事 負 担 金	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		9 そ の 他	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		計 (A)	11	41,544	41,572	41,601	40,928	40,834	40,860	40,886	40,913	40,940	40,967		
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	12												
		純 計 (A)-(B) (C)	13	41,544	41,572	41,601	40,928	40,834	40,860	40,886	40,913	40,940	40,967		
	資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	14	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100		
		う ち 職 員 給 与 費	15												
		2 企 業 債 償 還 金	16	71,434	80,048	85,622	85,161	86,231	89,581	93,031	96,583	98,638	97,917		
		3 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		4 他 会 計 へ の 支 出 金	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		5 そ の 他	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		計 (D)	20	127,534	136,148	141,722	141,261	142,331	145,681	149,131	152,683	154,738	154,017		
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	21	85,990	94,576	100,121	100,333	101,497	104,821	108,245	111,770	113,798	113,050		
		補 填 財 源	1 損 益 勘 定 留 保 資 金	22	80,890	89,476	95,021	95,233	87,514	49,391	49,267	49,250	49,622	50,033	
			2 利 益 剰 余 金 処 分 額	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			3 繰 越 工 事 資 金	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			4 そ の 他	25	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	
			計 (F)	26	85,990	94,576	100,121	100,333	92,614	54,491	54,367	54,350	54,722	55,133	
		補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			27	-	-	-	-	8,883	50,330	53,878	57,420	59,076	57,917
		他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			28										
		企 業 債 残 高 (H)			29	1,765,365	1,724,317	1,677,695	1,631,534	1,584,303	1,533,722	1,479,691	1,422,108	1,362,470	1,303,553

○他会計繰入金

年 度			2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分												
収 益 の 収 支 分		30	55,483	55,455	55,427	55,399	55,373	55,348	55,321	55,294	55,268	55,239
	う ち 基 準 内 繰 入 金	31	483	455	427	399	373	348	321	294	268	239
	う ち 基 準 外 繰 入 金	32	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
資 本 の 収 支 分		33	2,544	2,572	2,601	1,928	1,834	1,860	1,886	1,913	1,940	1,967
	う ち 基 準 内 繰 入 金	34	2,544	2,572	2,601	1,928	1,834	1,860	1,886	1,913	1,940	1,967
	う ち 基 準 外 繰 入 金	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		36	58,027	58,027	58,028	57,327	57,207	57,208	57,207	57,207	57,208	57,206

ご参考：現金預金残高

171,982

132,055

86,120

39,920

-7,423

-57,753

-111,631

-169,051

-228,127

-286,044